

|| バリュエーションレポート ||

ファーストコーポレーション

1430 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

[企業調査レポートはこちら>>>](#)

2026年5月14日(木)

執筆：客員アナリスト

渡邊俊輔

FISCO Ltd. Analyst Shunsuke Watanabe



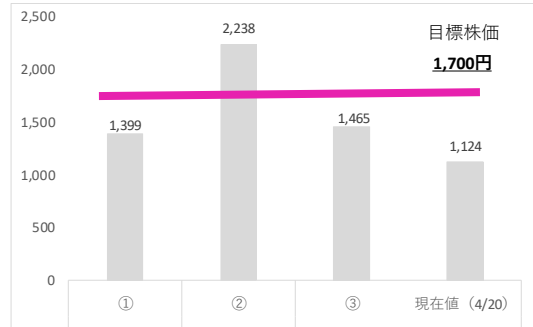
FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

レーティング : Buy 目標株価 1,700 円で 51.3%の上値余地

分譲マンションを中心とした「造注方式」が強みのゼネコン。2029年5月期までの営業利益 CAGR（2026年5月期の当社業績予想数値と比較）を+10.9%と予想、今後1年程度の目標株価を1,700円とした。

	2027年5月期	2028年5月期	2029年5月期
PER (倍)	11.36	11.48	9.12
PBR (倍)	1.83	1.66	1.47
ROE	16.1%	14.4%	16.1%
売上高成長率	21.2%	3.0%	16.6%
営業利益率	7.0%	6.9%	7.5%
営業利益 (億円)	30.8	31.3	39.6
会社予想	30.8	35.0	-
フィスコ予想	30.8	31.3	39.6
コンセンサス	-	-	-
純資産 (億円)	124.2	137.0	154.5



※ PERとPBRは目標株価1,700円の場合の数値。

※ 特に断りがなければ数値はフィスコ予想。

※ 株価：①類似企業の今期予想平均PER、②2029年5月期のPER12倍、③2029年5月期までの成長率によるPEG1倍。

業績概況/中期経営計画の進捗状況

主要事業エリアとする首都圏エリアは人口が増加・転入超過の状況。マンション販売価格は都区部を中心に高騰しているものの、住宅購入意欲は依然底堅く、首都圏におけるマンション需要は堅調に推移する見込み。

概要

直近決算

2026年5月期の予想は、売上高36,300百万円(前期比16%減)、営業利益2,900百万円(同12.4%増)。売上高は、共同事業の影響で前期比は減収となるものの、建設事業及び不動産事業が順調に推移し、増益となる見通し。業績予想は、不動産事業において利益率の高い成約に注力したことにより売上高は下方修正、利益は上方修正した。

中長期ビジョンでは、2031年5月期に、売上高1,000億円、営業利益80億円の達成を目指す。中期経営計画(2026~2028年度)では、人的資本投資を最優先とし、施工キャパシティ拡大によって見送り案件の削減に注力。2028年5月期に売上高500億円、営業利益35億円を目指す。

中計

当社アナリストのコメント

2026年5月期は中核の建設事業が堅調に推移。価格転嫁も進展しており、高採算案件の受注により利益率が改善。不動産事業及び共同事業では、販売用不動産残高が積み上がっており、将来の収益拡大に向けた仕込みは順調といえる。

造注方式による収益性の高さに加えて、施工品質の高さにも定評がありリピート受注が拡大。主戦場である首都圏のマンション建設ニーズも底堅く推移。非住宅案件や再開発案件にも参画しており、収益機会は増加見込み。不動産売上の不確実さは残るものの、人員確保が計画通り進展すれば中計達成の蓋然性は高まる。

投資のポイント

強み/競争力の源泉

同社主導でマンションの事業プランを構築し、特命受注につなげる「造注方式」が強み。土地販売、建物施工、マンション販売など、収益機会の拡大により採算性向上。

ファーストコーポレーション | 2026年5月14日(木)
 1430 東証スタンダード市場 | <https://www.1st-corp.com/ir/>

株価のアップサイド要因 /変化の兆し	中計達成が視野に入れば、目標株価は1,700円を上回るようになる。不動産販売の進捗により、業績上振れの可能性あり。
株主還元	配当性向30%を下限とし、2028年5月期まで每期増配を計画。2031年5月期には配当性向40%を目途として検討。中計達成が見えてきた場合、配当利回りは5%に迫ろう。

Buy : 目標株価の設定時において、目標株価が現在値より10%以上である。
 Neutral : 目標株価の設定時において、目標株価が現在値より-10%から+10%の範囲内。
 Sell : 目標株価の設定時において、目標株価が現在値より-10%以下である。
 Suspended : 目標株価を停止。
 ※投資判断および目標株価は概ね1年後の想定。

ディスクレーム(免責事項)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

また、本レポートに掲載されている発行体と当社(IRコンサル部)は現在または将来において、(アナリストレポートの作成や動画配信、IRコンサルティングサービスなどの)有償の取引を行っている/行う場合がございます。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話 : 03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス : support@fisco.co.jp